

News Letter

2009年3月
経営行動研究学会会報
第63号

若年者就業環境の変化と大学教育の責務

常任理事・総務委員長

岩井 清治 (桜美林大学)

現在、わが国の多くの大学では秋早々から3年次生の就職活動が一斉に開始され、さまざまなガイダンスや仕事入門・発見セミナー、各種スキル学習・研修講座等々が盛況となる。私どもの大学でも1年次生のキャリア入門授業を引き継ぐかたちで3年次生対象にキャリアデザイン授業が開講され同時に一人一人を担当するキャリアアドバイザーによるアドバイジング指導体制がとられている。こうした仕組みのもとで進路や職業選択に関わる意識を高め、自己実現・ミスマッチ防止等の備えをなして、年明けからの就職戦線に向かうことになる。就活の通常授業への弊害も指摘されるなか、活動日程は年々早期化し、4年次生の大半がこの活動に費やされることになる。いわゆる学校から職場への移行をいかに順調に進めるか、国際的には従来から高く評価されてきた日本の方法が雇用環境の変化のなかでいかなる課題が生じているのか、大学が対応しているキャリア教育の補充のほかになお社会的な対応が残されていることを指摘したい。

課題としてまず対応が求められることは、従来の正規社員に代わる非正規社員数の増加である。このことは従来の学校―職場移行の実質的な空洞化、少なくとも比重の大幅な低下をもたらすことを意味する。就職企業において職業を学び人生を实らせる仕組みが大幅に弱くなり、正規社員の環境を与えられない従業員が従来のような職業を学ぶ環境から外れて年齢を重ねてしまうという構造である。すでに90年代の就職氷河期から正規社員の道が閉ざされてきた年齢層にその兆候は示されている。この間、職業を学ぶ環境を社会はどのように提供してきたであろうか。特に大学である。大学進学率が50%を越えて久しい今、卒業までにどれほどの職業能力をつけさせられるか、特に卒業後職業能力を学ぶ機会が極度に薄くなる非正規社員として働く若者数の増加に対して、そうした卒業を送り出す側の大学はこの問いかけにどのように応えてきたであろうか。

最近ゼミ生と共に滞在したベトナム・ダナン大学においても学生の就職活動は卒業後から開始され、しかも4年次生が必修として履修すべき科目は企業実習と卒業論文であるという。このことはドイツや中国の大学でも確認できることである。しかも大学での履修内容は十分職業を意識した専門職業人養成に向けられている。大学卒業者はマネジメント担当、一般従業員は職業学校出身者中心という棲み分けは従来のようには強く維持されなくとも、専門家養成に大学が方針を維持していることは間違いない。わが国の場合、企業と大学との柔軟な棲み分け、企業の職業教育・大学の人間教育という両者の棲み分けによって構築された伝統的システムが、大学の職業専門学部や企業のコア従業員養成等の事例を除いて大きく変動している現在、大学は上のキャリアサポート教育を越えた強力な体制作りが求められるはずである。それを実現させる最初の手立ては、企業との連携、各職場との連携に求める以外にないであろう。同時に大学と連携する企業には大学実習生受け入れ体制を十分促進できる行政による人的・財政的助成が必要である。“教育の3分の1は実習による”，というドイツ教育担当者の言葉が忘れられない。

研 究 部 会 報 告

○ 第 23 回中部部会：2008 年 12 月 6 日(土)，於中京大学名古屋キャンパス 5 号館

●講演：「経営者自己統治の提唱」，講演者：星城大学 平田 光弘 氏，司会：東海学園大学 櫻井 克彦 氏

平田氏は、ご自身の著書（『経営者自己統治論 社会に信頼される企業の形成』中央経済社、2008）を基に、「経営者自己統治の提唱」と題して講演を行われた。企業統治は、根源的には、経営者自身による自己統治であるべきであり、他律的なガバナンスでは、いつまでたっても社会から信用される企業にはなり得ない、というのが、氏の基本的なメッセージであった。また、著書の内容に加えて、「次世代経営者の育成」という課題を提示され、制度作りよりも人づくりが重要である、という提言もなされた。企業統治論における第一線の研究者による有意義な講演であった。

●テーマ：「内部統制とセルフ・ガバナンスの関連性」報告者：東海学園大学 市古 勲 氏，司会・コメンテーター：愛知学院大学 津田 秀和 氏

市古 勲氏（東海学園大学）の報告は、コーポレート・ガバナンスとマネジメントの対象領域、定義に関するものであった。氏は内部統制制度に関する国内の議論をとりあげ、マネジメントの領域とコーポレート・ガバナンスの領域の線引きがなされないまま、制度設計を行っている結果、企業にふたつのスタンダードへの適応という大きな負担をもたらしていると指摘し、マネジメントとコーポレート・ガバナンスの定義上の差異の明確化の必要性を提唱した。氏の報告に対し、コーポレート・ガバナンスの定義についての質問およびアドバイス、問題意識に対するアドバイスなどが投げかけられ、さらなる展開が期待される形で報告を終えた。

今後の部会開催予定

◆ 経営行動研究学会 第 71 回研究部会

◆日 時：2009 年 4 月 11 日（土）午後 1 時 30 分より

◆会 場：日本大学経済学部 7 号館 13 階 第 3 会議室 ◆参加費：500 円

①テーマ「WTO 体制下における地域貿易協定—ガット第 24 条の分析—」

報告者：堀内 博氏（日本大学大学院総合社会情報研究科博士後期課程満期退学）

司会・コメンテーター：飯島 寛一氏（中央学院大学大学院教授）

②テーマ「企業価値における乖離と暖簾」

報告者：矢澤 健太郎氏（千葉商科大学大学院博士後期課程）

司会・コメンテーター：田中 建二氏（明治大学専門職大学院会計学研究科教授）

③テーマ「従業員満足と攻めのERM—HRMから見る人的リスクマネジメント—」

報告者：岩出 博 氏（日本大学経済学部教授）

司会・コメンテーター：洪 聖協 氏（（財）社会経済生産性本部コンサルティング部上席研究員）

◆ 平成20年度 経営行動研究学会九州部会

【開催日時】 2009年4月4日(土) 14:00～

【開催場所】 福原学園天神サテライトオフィス (福岡市中央区天神 1-7-11 イムズ 5F)

【報告内容】

第1報告テーマ: 「北部九州における自動車部品産業の企業活動の研究
—IS09001 品質マネジメントシステムを手がかりとして—」

報告者 松尾 裕一 氏: 福岡県立福岡工業高校

第2報告テーマ 「新興中小企業のCSR(仮)」

報告者 小野瀬 拓 氏: 九州産業大学

第3報告テーマ「同族企業における企業承継」

報告者 増田 幸一 氏: 九州共立大学

【 経営行動研究学会 第19回全国大会 】

期日: 2009年8月1日(土)・2日(日)

場所: 東海学園大学三好キャンパス

〒470-0207 愛知県西加茂郡三好町福谷西ノ洞

統一論題, 「CSRと経営行動 — 企業とNPO—」

【 第22回日中企業管理シンポジウム 】

経営行動研究学会・中国企業連合会共催,

後援: 中国国務院発展研究センター・清華大学

場所: 中国・北京市・清華大学 経済管理学院

期日: 2009年8月13日・14日(滞在: 8/12-8/16)

統一テーマ, 「東方管理思想」

【第9回日本・モンゴル国際シンポジウム・
経営行動研究学会・モンゴル経済ビジネス連合共催】

場所: モンゴル・ウランバートル市・国立科学技術大学

期日: 2009年8月17日(月)・18日(火) (滞在: 8/16-8/20)

統一テーマ「国際化と経済危機の中で—政策と企業行動—」

★上記の第19回全国大会・第22回日中企業管理シンポジウムおよび
第9回日本・モンゴル国際シンポジウムの詳細は近日中に文書でご案内を差し上げます。

◆ 新刊書（学会会員著）紹介◆

- ・「日本の若者を世界に通用する人材に—サブプライム後のビジネス教育の行方—」久原正治著，学文社，225頁，2009年1月20日，定価2,000円（税別）
- ・「創造的破壊—企業価値の阻害要因—」亀川雅人・青淵正幸編著，学文社，258頁，2009年1月30日，定価2,800円（税別）
- ・「経営力創成の研究」東洋大学経営力創成研究センター編，小椋康宏（第1章），平田光弘（第2章），柿崎洋一（第6章），中内基博（第8章），学文社，266頁，2009年2月20日，定価2,600円（税別）
- ・「日本経済の課題と将来を考える—学際的アプローチ—」三好和代・中島克己編著，秋武孝春（第1章），ミネルヴァ書房，333頁，2009年3月20日，定価3,800円（税別）
- ・「IT革命と企業組織」森川信男編著，樋口和彦（第8章），学文社，259頁，2009年3月30日，定価2,500円（税別）

委員会だより

部会報告の募集について…本人申込み・推薦いずれかにより，それぞれ所定の用紙（申込み用紙は学会事務局または<http://www.soc.nii.ac.jp/jam/index.html>にあります）に記入のうえ，学会事務局に開催予定日の3ヶ月前までに送付する。応募多数の場合は，研究委員会の審議を経て決定します。なお，部会開催についてご協力を頂ける大学がありましたら，事務局までご連絡・申込み下さいますようお願いいたします。

会報委員会よりのお願い…会員諸氏により新たに学術著書を出版された時は，学会に一部ご恵贈くださいますようお願いいたします。会報にてご紹介させていただきます。

<住所・所属等変更の連絡方法について>

会員各位の自宅のご住所・電話番号・所属機関の名称・所在・電話番号・職名等について変更の生じた場合には変更前と変更後を並記のうえ必ず文書にて事務局宛にご連絡ください。

発行 経営行動研究学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-4-8

東京中央ビル7F707号経営行動研究所内

2009年3月31日発行

TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466

<http://www.soc.nii.ac.jp/jam/index.html/> e-mail:jarbab@alpha.ocn.ne.jp

印刷 株式会社 櫻 栄 TEL. 03-3288-5571